

2016年4月13日

政府「地球温暖化対策計画（案）」へのコメント

電機・電子温暖化対策連絡会

今回公表された政府「地球温暖化対策計画（案）（以下、計画案）」は、長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）、産業界が自主的に推進する「低炭素社会実行計画」など、これまでに実現可能性等の評価がなされ、約束草案（2030年度の中期削減目標）に盛り込まれた対策を着実に実行する計画であるとされており、バランスのとれた内容であると評価する。

計画案には、電機・電子業界に関わるものとして、「低炭素社会実行計画」でも目標を掲げている生産プロセスの省エネ努力に加え、トップランナー制度に基づく電気電子機器のエネルギー効率改善や発電分野での低炭素・高効率化、ICT分野での様々なソリューションによるスマート社会実現に向けたインフラ整備など、業界の有する技術によるCO₂削減への貢献が盛り込まれ、期待されている。我々は、経団連及び傘下業種と共に、自らの努力を表明した「低炭素社会実行計画」の主体者としてそれを着実に推進していく中で、業界全体で省エネ努力の底上げを行い、国内外の市場において、省エネ・低炭素製品やICTソリューションサービス等社会全体のCO₂削減貢献に資するビジネス展開を戦略的に進め、地球規模・中長期の気候変動対策に貢献していく所存である。

その上で、計画案について、以下の通り意見を述べる。

1. 低炭素社会実行計画の定期的な評価・検証において、厳格性のみならず業界のグリーン成長を後押しするような奨励的な評価も考慮頂きたい(20頁27～29行)

計画案に盛り込まれた産業部門の対策にある「低炭素社会実行計画」は、産業界自らその着実な推進及び目標達成をめざすとしているものであり、関係審議会等による厳格且つ定期的な評価・検証の対象になる旨は認識している。

しかしながら、自主的な取り組みは、当該業界自身が「経済」と「環境」を両立させ、イノベーションによる自らの排出削減や社会への削減貢献を伴うグリーン成長を持続的に推進（PDCAの実施）していくことに大きな意義がある。関係審議会等による評価・検証においては、単に、毎年度の目標進捗等の厳格な評価・検証だけでなく、合わせて、当該業界のグリーン成長を後押しするような奨励、助成などの観点も踏まえた包括的な検証・評価となるよう考慮頂きたい。

したがって、「関係審議会等において、厳格性を求めると共にグリーン成長を後押しするような奨励、助成なども含めて幅広い観点での定期的な評価・検証を実施する」との記載をお願いしたい。

2. 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進に係る助成制度等の充実(20 頁 38 行～21 頁 16 行、24 頁他同内容数ヶ所)

計画案に盛り込まれた「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進」については、政府の関係省庁におかれても、補助金や償却に係る税制優遇を含めて様々な助成制度が検討され、且つ予算的な裏付けもなされつつあると理解している。

これまで関係審議会等でも検討されてきたように、2030 年の中期削減目標達成における省エネルギー目標の達成は容易ではなく、短期的な需要喚起ではなく中長期に継続的な助成制度等を充実させていく旨、政府においては引き続き検討頂きたいと考える。そのためにも、「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進」に限らず、今般の計画案に盛り込まれた諸施策を推進するための様々な技術開発支援、助成制度等について、第 4 章の進捗管理あるいは別表 1「エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧」に関連づけてそれら支援措置の項目も設けてその内容を整理且つ記載した方が良いと考える。

それにより、各部門の諸対策の進捗管理（PDCA）の際に、当初計画から削減が遅滞している対策については、取り組みの実現可能性を高めていくなかで助成制度等の拡充を重点化するなど、メリハリのある推進内容としていくことができる。

以上